令和８（２０２６）年１１月
柏崎市教育委員会

令和９（２０２７）年度柏崎市奨学生募集要項



柏崎市は、奨学金を希望する皆さんを募集します。
必要とする方は、申請書類・証明書類等を提出期間中に提出してください。

１　奨学生の資格

次の⑴から⑷の全てに該当する者

⑴　申請日現在で、保護者が柏崎市内に１年以上住所を有し、かつ、市税等を滞納していない世帯であること。

⑵　奨学金の貸付けを受けなければ、大学、短期大学、専門職大学、専門職短期大学又は専修学校（専門課程で修業年限２年以上）（以下「大学等」）への就学が困難であること。

⑶　以下の学習成績を満たすこと。

①　令和９（２０２７）年４月に大学等へ入学予定の者及び申請日時点で大学等１年生の者
「高校等及び高等専門学校における全履修科目の学習成績の評定平均値が３．０以上（５段階評価）」又は「高等学校卒業程度認定試験の合格者」であること。

②　申請日時点で大学等２年生以上の者
「申請する前年度までの在学校の成績で良以上又はＢ以上が全履修科目数の５０％以上」であること。

例）申請日時点で大学３年生の場合
→大学１、２年生時の成績で判断

⑷　主たる家計支持者（※）の認定所得金額が、別表第１（６ページ）の収入基準額以下であること。
※父母又はこれに代わって家計を支えている者のうち、所得金額の多い者１人

２　奨学金の貸付月額・貸付期間

学校種別	貸付月額	貸付対象期間
大学、短期大学、専門職大学、専門職短期大学又は専修学校（専門課程で修業年限２年以上）	60,000 円以内	令和９（２０２７）年４月から卒業までの最短修業年限

他の奨学金制度との併給を前提とした申請も可。ただし他の制度が併給を認めていない場合がありますのでご注意ください。

３　採用人員　　２５人　　うち新潟産業大学・新潟工科大学優先枠　計５人

※令和９（２０２７）年度の奨学生は、柏崎市の予算成立が前提であり、現段階で貸付けを確約するものではありません。

（注１）　大学、専門職大学及び短期大学、専門職短期大学とは、学校教育法による大学の学部・学科（課程）、短期大学をいいます。国・公・私立及び昼・夜間の別は、問いません。ただし、通信教育部・別科、放送大学、自治医科大学、産業医科大学、防衛大学校等は、対象になりません。

（注２）　専修学校の専門課程は、次の３点全てに該当するものを対象とします。

1　職業に必要な技術を学ぶ学科

（工業、農業、医療、衛生、教育、社会福祉、商業実務関係や、服飾、デザイン、写真、外国語、音楽、美術など）

2　修業年限が２年以上の学科

3　授業が一定の時期に開始され、終期が定められている学科（随時入学・卒業を認めている学科は対象外）

4　償還（返済）等

⑴　利　　子　　無利子

⑵　期 間 等　　償還開始は卒業の１年後　償還期間は１０年以内

⑶　償還方法　　口座振替（年賦、半年賦又は月賦）

⑷　延 滞 金　　指定日までに納付がない場合、所定の計算方法により延滞金が課されます。

5　償還に関する各種制度（申請が必要）



⑴　償還猶予

申請の理由（大学院在学中等）を教育委員会が審査し、可否を決定

⑵　償還免除

申請の理由（償還中の本人の死亡・心身障害）を奨学金貸付選考委員会が審査し、可否を決定

⑶　償還補助

・柏崎市ウェルカム柏崎ライフ応援事業補助金（償還額の一部を補助する制度）

【対象者】･･･大学等を卒業後、柏崎市に住民登録がある等、一定の要件を満たす方

※ただし、公務員を除く。（詳細は、市ホームページでご確認ください。）

【期　間】･･･奨学金の償還を開始した月または柏崎市に住民登録をした日の翌月のいずれか遅い月から起算して６０か月分

【補助額】･･･前年度中に返還した奨学金の２分の１（上限１０万円）

（前年度の住民登録期間が１年未満の場合は、住民登録の月数で按分）

※　本制度は、令和８（２０２６）年４月現在の内容です。今後、制度の継続・変更・廃止を含めた見直しを行う可能性があります。

＜１０年償還の事例＞

区分	貸付月額	償還(貸付)総額	償還回数	1回当たりの償還金額
大学(4年)	60,000円	2,880,000円	年　賦　10回 半年賦　20回 月　賦 120回	288,000円 144,000円 24,000円
短大・専修学校(2年)	60,000円	1,440,000円	年　賦　10回 半年賦　20回 月　賦 120回	144,000円 72,000円 12,000円

6　申請期間

令和９（2027）年２月１日(月)から令和９（2027）年３月３１日（水)まで

※郵送の場合、令和９（２０２７）年３月３１日(水)消印まで有効

※持参の場合、令和９（２０２７）年３月３１日(水)午後４時まで受付

但し、「所得及び納税状況調査同意書」は令和９（２０２７）年３月１２日(金)までに教育総務課へ提出してください。

7　申請方法

⑴　用意する書類

	書類	備考
1	**奨学金貸付申請書**	１０、１１ページの申請書
2	**世帯（同一生計の家族）全員の住民票の写し** ※奨学金申請者と保護者（父母等）の住民票が別の場合は、保護者世帯の住民票と本人の除票が必要です。	１４ページの申請書を記入し、申請窓口に請求。 （市役所１階市民課、高柳町事務所、西山町事務所） 又はコンビニエンスストアで取得※1。 ※マイナンバーの記載は不要です。
3	**保護者の令和７（２０２５）年分の所得証明書** ・無職無収入の場合も必要 ・所得申告がない場合、申告が必要 ・所得の有無に関わらず、奨学金を受けようとする方の父母の所得証明が必要 ・令和８年１月１日に柏崎市に住所のない方の証明は発行できません。前住所地の市区町村役場へ申請してください。	１５、１６ページの申請書を記入し、申請窓口に請求。 （市役所１階税務課、高柳町事務所、西山町事務所） ※印鑑、本人確認ができるものを持参 又はコンビニエンスストアで取得※2。
4	**所得及び納税状況調査同意書**	１７ページの同意書を記入し、教育総務課へ提出。納税状況を調査するため、**３月１２日（金）までにご提出**ください。
5	**在学証明書** **※大学等在学生の方のみ提出が必要です。**	在学証明書は、大学等で取得。
6	**返信用切手**（１１０円切手）	選考結果送付用
7	**成績を証明する書類**	
	○　令和９（２０２７）年４月に大学等へ進学予定の者及び申請日時点で大学等１年生の者 …　**成績証明書（調査書も可）**	既に卒業した者は、成績証明書を出身高校等に請求してください。
	○　高校卒業程度認定試験合格者 …　**合格成績証明書**	高校等で習得した単位で、検定の科目一部免除を受けた者は、出身高校等の成績証明書も必要
	○　申請日時点で大学等２年生以上の者 …**成績証明書**	申請する前年度までの在学校の成績が記載されたものを大学等に請求してください。
8	**その他**	別表第２（７ページ）区分Ａの⑶から⑹の控除を適用する場合は、その事実を証明できる書類を添付

※１　住民票の写しはコンビニエンスストアでも取得可能です（マイナンバーカードが必要です。）。
料金：１通　２００円（窓口の場合は：１通　３００円）

※２　所得証明書はコンビニエンスストアでも取得可能です（マイナンバーカードが必要です。）。
料金：１通　２００円（窓口の場合は：１通　３００円）
住民票・所得証明書ともにオンライン申請により取得することが可能です。
（別途郵送料が必要です。詳しくは柏崎市公式ホームページよりご確認ください。）

⑵　提出先

高校等を令和９（２０２７）年３月に卒業見込みの者

①在学高校等が指定する期日までに、**書類１～３、６、８**を**学校へ提出**
〔申請者　⇒　学校　⇒　教育委員会〕

※　学校が、貸付申請書の学校記入欄を記入し、**書類７**の成績証明書を添えて、
申請期限までに教育委員会教育総務課へ提出（郵送可）

②**３月１２日（金）まで**に**書類４**を**教育総務課へ提出**（持参もしくは郵送）
〔申請者　⇒　教育委員会〕

高校等を令和８（２０２６）年３月以前に卒業した者又は高校卒業程度認定試験合格者

申請期限までに、**書類１～４、６～８**を直接、**教育委員会教育総務課へ提出**（郵送可）
※大学等在学生は、**在学証明書も提出。**　〔申請者　⇒　教育委員会〕

８　奨学生の決定等

⑴　柏崎市奨学金貸付選考委員会において、所得金額と成績を基に審査し、採用候補者を内定します。
結果は、４月下旬に申請者へ通知します。

⑵　採用候補者は、大学等に入学後、次の書類を４月末日までに提出することにより、奨学生として正式に決定します。
○　在学証明書（大学等）
○　奨学金借用証書（次の２名の実印の押印と、その印鑑登録証明書の添付が必要）

・連帯保証人 ・・・ 保護者
・保　証　人 ・・・ 次の4点全てに該当する者
ア　市内に居住していること（原則）。
イ　本人及び連帯保証人と別世帯であること。
ウ　65歳未満（令和8（2026）年4月1日現在）の成人であること。
エ　市税を滞納していないこと。



※　内定してもこれらの書類の提出がない場合は、奨学金の貸付けができません。特に、保証人への協力依頼はお早めに。
（借用証書への署名押印、印鑑登録証明書の取り寄せ）
※　貸付月額は、この借用証書提出時に決めていただきます（6万円以内）。
※　償還（返済）月額は、貸付終了後に決めていただきます。

９　奨学金の貸付け

５月に２か月分（４月、５月分）、以後毎月２５日（※）に奨学生本人の口座へ送金します。

※２５日が金融機関の休日に当たる場合は、その直前の金融機関営業日

【提出・問合せ先】

〒945-8511　柏崎市日石町２番１号
柏崎市教育委員会 教育総務課 総務企画係
（柏崎市役所２階）　担当：海津
電話：　0257-21-2360（教育総務課直通）

奨学生所得基準

1　**主たる家計支持者**（父母又はこれに代わって家計を支えている者のうち、所得金額の多い者１人）**の１年間の認定所得金額が別表第１の収入基準額以下であること。**

別表第１　収入基準額

区　　分		収入基準額
世帯人員 （同一生計の家族）	２人	２８２　万円
	３人	３２８　万円
	４人	３５５　万円
	５人	３８２　万円
	６人	４０２　万円
	７人	４２２　万円
	８人	４４２　万円

（備考）世帯人員（同一生計の家族）が８人を超える場合の収入基準額は、
２０万円×(世帯人員－８人)＋４４２万円 の額

2　**認定所得金額**

主たる家計支持者の１年間の総収入金額を次のア、イにより計算した金額から、別表第２（7ページ）の特別控除額を控除した金額をいう。

ア　給与所得（公的年金を含む）の場合

年間総収入金額令和７（２０２５）年分の所得証明書に記載されている「給与収入」と「公的年金収入」を合算した金額）を以下の算式により計算した金額とする。

年間総収入金額	給与所得金額
３２９万円以下の場合	０円
３３０万円以上４００万円以下の場合	年間総収入金額×０．８　－　２６３万円
４０１万円以上８７８万円以下の場合	年間総収入金額×０．７　－　２２３万円
８７９万円を超える場合	年間総収入金額　　－　４８６万円

※１万円未満切捨て

イ　給与所得以外の場合

収入金額・売上高から、必要経費を差し引いた金額とする。

原則として、令和７（２０２５）年分の所得証明書に記載されている給与所得以外の所得金額とする。

※１万円未満切捨て

別表第２　特別控除額表

<table>
<tr><th>区分</th><th>特　別　の　事　情</th><th colspan="5">特　別　控　除　額</th></tr>
<tr><td rowspan="15">A
世帯を対象とする控除</td><td rowspan="13">⑴ 就学者のいる世帯である
（児童･生徒･学生１人につき）</td><td colspan="4">小　学　校</td><td>８万円</td></tr>
<tr><td colspan="4">中　学　校</td><td>１６万円</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td>自宅通学</td><td>自宅外通学</td></tr>
<tr><td colspan="2">高等学校</td><td>国･公立</td><td>２８万円</td><td>４７万円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>私　立</td><td>４１万円</td><td>６０万円</td></tr>
<tr><td colspan="2">高等専門学校</td><td>国･公立</td><td>３６万円</td><td>５５万円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>私　立</td><td>６０万円</td><td>８０万円</td></tr>
<tr><td colspan="2">大　学</td><td>国･公立</td><td>５９万円</td><td>１０２万円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>私　立</td><td>１０１万円</td><td>１４４万円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">専修学校</td><td rowspan="2">高等課程</td><td>国･公立</td><td>１７万円</td><td>２７万円</td></tr>
<tr><td>私　立</td><td>３７万円</td><td>４６万円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専門課程</td><td>国･公立</td><td>２２万円</td><td>６２万円</td></tr>
<tr><td>私　立</td><td>７２万円</td><td>１１２万円</td></tr>
<tr><td>⑵ 母子・父子世帯である</td><td colspan="5">一律　４９万円</td></tr>
<tr><td>⑶ 障害者のいる世帯である</td><td colspan="5">障害者１人につき　８６万円</td></tr>
<tr><td>⑷ 主たる家計支持者が別居している世帯である</td><td colspan="5">別居のために特別に支出している年間金額。ただし、７１万円を限度とし、住居費、光熱費等に限る。</td></tr>
<tr><td>⑸ 長期療養者のいる世帯である</td><td colspan="5">療養のために経常的に特別に支出している年間金額。ただし、診療代、治療代、医薬品代等に限り、食費は対象としない。</td></tr>
<tr><td>⑹ 火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯である
（申請の前年から申請時までに被害を受けた世帯）</td><td colspan="5">日常生活を営むのに必要な資材、あるいは生活費を得るための基本的な生活手段(田･畑･店舗等)に被害があって、将来長期にわたって支出増又は収入減になると認められる年間金額。</td></tr>
<tr><td>B
本人を対象とする控除</td><td></td><td colspan="5">一律　５９万円</td></tr>
</table>

（備考）

１　区分Ａの⑴の控除は、申請者本人以外の世帯員を対象として適用する控除である。
学校は、**申請日現在**の在学校とする。

２　区分Ａの⑶から⑹の控除を適用する場合は、**その事実を証明できる書類（障害者手帳・診断書・領収書の写し、り災証明書等）を申請書に添付しなければならない**。

奨学金貸付申請書の記入上の注意

申請書は、選考上の大切な資料です。事実をありのままに記入してください。

1 「申請者」は、大学等へ進学する本人のことをいいます。

2 「氏名」は、住民票の写しに記載されているものです。

3 「家族住所」は、住民票の写しに記載されているものです。

4 「同一生計の家族」は、生計を一にしている者は同居・別居を問わず全員記入してください（別居者には×印を記入）。

5 「続柄」は、申請者本人から見た関係です。

6 「年齢」は、令和９（２０２７）年４月１日現在のものです。

7 「職業」は、食料品小売業、鮮魚卸売業、会社員、公務員など詳しく記入してください。
年金、恩給、家賃収入、利子収入などがある者については、「職業」にその種類を記入してください。

8 「就学者（本人を除く）」は、**申請日現在**で次の学校に在学する者を記入してください。
大学、専門職大学、短期大学、専門職短期大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校、専修学校（高等課程、専門課程）、国立養護教諭養成所
（注）予備校、各種学校、防衛大学校、海上保安大学校、職業訓練校、専修学校の一般課程等に在学している者は、「就学者を除く家族」に記入してください。

9 「収入・売上金額（税込）」の記入に当たっては、次のことに注意してください。
⑵ 主たる家計支持者のみ記入する。
⑵ 令和７（２０２５）年中の１年間の総収入金額（税込）を記入する。
⑶ 同一人について２種類以上の収入がある場合は、上下に区分する等わかるように記入する。
⑷ 申請時現在、主たる家計支持者が無職無収入の場合は、０と記入する。
その場合、離職証明書又は雇用保険受給資格証の写し等、その事実を証明できる書類を添付する。

10 「所得・利益金額（税込）」の記入に当たっては、次の方法で計算してください。
⑴ 給与所得（公的年金を含む）の場合
年間総収入金額令和７（２０２５）年分の所得証明書に記載されている「給与収入」と「公的年金収入」を合算した金額）を以下の算式により計算した金額（**１万円未満切捨て**）とします。

年間総収入金額	給与所得金額
３２９万円以下の場合	０円
３３０万円以上４００万円以下の場合	年間総収入金額×０．８ － ２６３万円
４０１万円以上８７８万円以下の場合	年間総収入金額×０．７ － ２２３万円
８７９万円を超える場合	年間総収入金額 － ４８６万円

⑵ 給与所得以外の場合
収入金額（又は売上高）から、必要経費を差し引いた金額とします。
原則として、令和７（２０２５）年分の所得証明書に記載されている給与所得以外の所得金額（**１万円未満切捨て**）を記入してください。

11 「特別控除額」は、別表第２（７ページ）を参照し、記入してください。

12 「経営内容」は、事業所得(商･工･林･水産業)及び農業所得の場合に記入してください。

13 「連帯保証人氏名」（保護者）は、必ずその人に自署してもらってください。

※ 連帯保証人は保護者(父母)になりますが、事情によってはこれに代わる適当な者を選定してください。連帯保証人は成年者であって、将来本人と連帯して弁済の責任を負います。
※ 採用が決定し、貸付を受ける際には、「連帯保証人」のほかに、「保証人」１人が必要となります。「保証人」については、募集要項４ページをご覧ください。

14 「※学校記入欄」は、**高校等を令和８（２０２６）年３月以前に卒業した者**及び**高校卒業程度認定試験合格者**は記入不要です。

第１号様式（第３条関係）

奨 学 金 貸 付 申 請 書　　（表）

フリガナ 氏名	男 ・ 女	学 校 名		高校卒業程度認定試験合格者記入欄
		課　　程	※全日制 ・ 定時制 ・ 通信制	
年　　月　　日生（満　　歳）		科・学年	科・第　　学年	＿＿＿年度合格

進学志望校 （進 学 校）	（学校名称） ※国公立 私　立	（学部・学科名称） ※昼間部・夜間部 ※県　内・県　外 （該当するものを○で囲むこと。）

本人住所　〒　　TEL	家族住所　〒　　TEL

同一生計の家族	就学者を除く家族	続柄	氏　　名	年齢	職　　業	収入・売上金額（税込）	所得・利益金額（税込）
						円	万円
						円	万円
						円	万円
						円	万円
						円	万円
		↑＿＿主たる家計支持者に○印 別　居　者　に×印				所得金額合計	ア　　万円

同一生計の家族	就学者（本人除く）	続柄	氏　　名	※設置者別	※就　学　者　控　除	※通 学 別	特別控除額
				国公・私立	小・中・高・高専・専修（高等・専門）・大学等	自宅・自宅外	万円
				国公・私立	小・中・高・高専・専修（高等・専門）・大学等	自宅・自宅外	万円
				国公・私立	小・中・高・高専・専修（高等・専門）・大学等	自宅・自宅外	万円

所得から差し引かれる			
	A 世帯	母子・父子世帯　（一律 49 万円）	万円
		障害者（公害疾病の認定を受けた障害のある人、常に就床を要する要介護の人等）　（１人につき 86 万円）	万円
		主たる家計支持者の別居（別居による、住居・光熱・水道・家具・家事用品の実費）　（71 万円限度）	万円
		長期療養者（6 か月以上療養中の人、療養を必要とする人で経常的に特別な支出をしている年間金額）	万円
		災害の被害（前年から申請時までに被害を受け、今後 2 年以上の支出増・収入減の年間金額）	万円
	B	本人の就学者控除（59 万円）	万円
		控　除　額　合　計	イ　　万円

教育委員会記入欄		
	認定所得金額（ ア － イ ）	万円
	収入基準額（世帯人員　　人）	万円

経営内容（自営業のみ記入）	
事業　（商・工・林・水産業）	農　　業
事業の形態　※同族会社・自営 従業者数　（家族　　人、使用人　　人）	耕作面積（田　　ａ）（畑　　ａ）（果樹園　　ａ） 収穫量　（米　　ｋｇ）

申請者は、［　　］内を記入すること。

※は、該当するものを○で囲むこと。

※太枠の中のみ記入してください。　　（裏）

進学先で学びたいこと、また、学んだことを将来どのようにいかしたいか（具体的に）

本人の最終学歴	年　月 ※	ア　（　　）卒業見込み イ　（　　）卒業 ウ　高校卒業程度認定試験合格 ※該当するものを１つ○で囲み、（　）に学校名を記入する。

以上のとおり記載事項に相違ありません。貴市の奨学生として採用していただきたくお願いします。奨学生として採用の上は、貴市奨学金貸付条例に従い奨学生としての責務を果たすことはもとより、奨学金の償還についても誠実にその義務を履行します。

上記のとおり連帯保証人と連署して誓約します。

年　月　日

本　人　氏　名
（本人自署）
連帯保証人氏名
（保護者等自署）

柏崎市教育委員会　様

連帯保証人関係事項	現住所	電話番号	本人（出願者）との続柄		生年月日	年　月　日生
			年　齢	満　歳		

○添付書類　・住民票の写し（世帯全員）１通　・前年の保護者の所得証明書　１通

※学校記入欄

推薦所見	（人物・成績・健康・家庭の教育関心等について記入）　【添付書類　成績証明書１通】

学習成績の評定平均値（５段階）		調書作成者印	

この生徒は、人物・学業共に優秀かつ健康でありますので、貴市の奨学生として適当なものと認め、推薦します。

年　月　日

学校名
学校長名　　印

柏崎市教育委員会　様

第１号様式（第３条関係）

記　入　例

奨　学　金　貸　付　申　請　書

（表）

フリガナ　カシワザキ　イチロウ 氏名　**柏崎　一郎**	男・女	学校名	**県立○○高等学校**	高校卒業程度認定試験合格者記入欄 ＿＿年度合格
		課程	※全日制・定時制・通信制	
平成 21 年 **5** 月 **1** 日生（満 **18** 歳）		科・学年	**普通** 科・第 **3** 学年	

進学志望校（進学校）	※国公立 私立	（学校名称） **新潟大学**	（学部・学科名称） **法学部　法学科**	※昼間部・夜間部 ※県内・県外 （該当するものを○で囲むこと。）

本人住所　〒 **945-8511**　TEL **0257-23-5111** **柏崎市日石町2番1号**	家族住所　〒　TEL **同左**

同一生計の家族

就学者を除く家族	続柄	氏名	年齢	職業	収入・売上金額（税込）	所得・利益金額（税込）
	父	**○柏崎　太郎**	**49**	**会社員**	**4,854,320** 円	**116** 万円
				農業		**95** 万円
	母	**花子**	**49**	**会社員**	円	万円
	姉	**桃子**	**23**	**会社員**	円	万円
	祖父	**友蔵**	**79**	**無職**	円	万円
					円	万円
	↑主たる家計支持者に○印 別居者に×印				所得金額合計	ア **211** 万円

就学者（本人除く）	続柄	氏名	※設置者別	※就学者控除	※通学別	特別控除額
	弟	**柏崎　二郎**	国公・私立	小・**中**・高・高専・専修（高等・専門）・大学等	自宅・自宅外	**16** 万円
			国公・私立	小・中・高・高専・専修（高等・専門）・大学等	自宅・自宅外	万円
			国公・私立	小・中・高・高専・専修（高等・専門）・大学等	自宅・自宅外	万円

所得から差し引かれる			
		母子・父子世帯（一律 49 万円）	万円
	A 世帯	障害者（公害疾病の認定を受けた障害のある人、常に就床を要する要介護の人等）（１人につき 86 万円）	万円
		主たる家計支持者の別居（別居による、住居・光熱・水道・家具・家事用品の実費）（71 万円限度）	万円
		長期療養者（6 か月以上療養中の人、療養を必要とする人で経常的に特別な支出をしている年間金額）	万円
		災害の被害（前年から申請時までに被害を受け、今後 2 年以上の支出増・収入減の年間金額）	万円
	B	本人の就学者控除（59 万円）	**59** 万円
		控除額合計	イ **75** 万円

教育委員会記入欄		
	認定所得金額（ア － イ）	**136** 万円
	収入基準額（世帯人員 **6** 人）	**402** 万円

経営内容（自営業のみ記入）	
事業（商・工・林・水産業）	農業
事業の形態　※同族会社・自営 従業者数　（家族　　人、使用人　　人）	耕作面積（田 **10** a）（畑 **15** a）（果樹園　　a） 収穫量　（米 **1,500** kg）

申請者は、［　　］内を記入すること。
※は、該当するものを○で囲むこと。

主たる家計支持者（父母又はこれに代わって家計を支えている者のうち、所得金額の多い者１人）の令和7（2025）年分の収入（所得証明書に記載されている金額）で所得認定を行います。

○ 収入・売上金額（税込）について

所得証明書に記載されている「給与収入」と「公的年金収入」を合算した金額を記入

○ 所得・利益金額（税込）について

・ 給与所得の場合

所得証明書に記載されている「給与収入」と「公的年金収入」を合算した金額を５ページ中の２－アにより計算した金額（１万円未満切捨て）を記入

・ 給与所得以外の場合

所得証明書に記載されている給与所得以外の所得金額（１万円未満切捨て）を記入

申請日現在、中学3年生（＝令和9（2027）年4月高校入学）の場合、この欄は、「中」としてください。

【提出後、教育総務課で記入します】

この記入例の申請者は、認定所得金額（136万円）が収入基準額（402万円）以下なので所得面での資格要件を満たしています。

記　入　例

※太枠の中のみ記入してください。　　（裏）

進学先で学びたいこと、また、学んだことを将来どのようにいかしたいか（具体的に）

本人の最終学歴	年　月 ※	ア　（　　）卒業見込み イ　（　　）卒業 ウ　高校卒業程度認定試験合格				
		※該当するものを１つ○で囲み、（　）に学校名を記入する。				

以上のとおり記載事項に相違ありません。貴市の奨学生として採用していただきたくお願いします。奨学生として採用の上は、貴市奨学金貸付条例に従い奨学生としての責務を果たすことはもとより、奨学金の償還についても誠実にその義務を履行します。

上記のとおり連帯保証人と連署して誓約します。

年　月　日

本　人　氏　名
（本人自署）
連帯保証人氏名
（保護者等自署）

柏崎市教育委員会　様

連帯保証人関係事項	現住所	電話番号	本人（出願者）との続柄		生年月日	年　月　日生
			年　齢	満　歳		

○添付書類　・住民票の写し（世帯全員）１通　・前年の保護者の所得証明書　１通

※学校記入欄

推薦所見	（人物・成績・健康・家庭の教育関心等について記入）　【添付書類　成績証明書１通】		
学習成績の評定平均値（５段階）		調書作成者印	

この生徒は、人物・学業共に優秀かつ健康でありますので、貴市の奨学生として適当なものと認め、推薦します。

年　月　日

学校名
学校長名　　印

柏崎市教育委員会　様

本人の最終学歴は、以下により記入してください。

◆　令和９（２０２７）年４月に大学等に入学予定の場合は、アを○で囲み、
「令和９（２０２７）年３月　㋐　○○高校　卒業見込み」　としてください。
（※記入日時点で卒業式を終えていてもアを選択する。）

◆　令和８（２０２６）年３月以前に卒業した場合は、イを○で囲み、
「令和○年３月　㋑　□□高校　卒業」　としてください。

住民票 写し等の交付請求書

柏崎市長　様

令和　　年　　月　　日

どなたの証明ですか

住　　所
柏崎市

ふりがな

氏　　名　　（明・大・昭・平・令・西　　年　　月　　日生）

（電話　　―　　―　　）

本籍・続柄等の記載（外国人の方は国籍・地域等の記載）	個人（抄本）	世帯全員（謄本）	除票（改製）	記載事項証明書	閲　覧
□ 必　要 □ 続柄のみ □ 必要でない	通	通	通	通	人

窓口に来られた人

□ 本　人　　□ 同一世帯の人（氏名　　）

□ 代理人（たのまれた方）　　□ その他（第三者）

住　所

氏　名（会社名）　　㊞ 本人による署名の場合は押印の必要はありません

（会社の場合は、所在地・会社名・社印及び使いの人の住所・氏名）　（電話　　―　　―　　）

使いみちをくわしく書いてください。

受付	発行	点検	検認	交付

確認資料	免許証・個人番号カード・パスポート・保険証・在留カード・その他(　　)・聴聞(　　)

注意　偽りその他不正の手段により交付を受けたときは、過料に処せられることがあります。

※個人番号又は住民票コードの記載が必要な方は窓口で申し出てください。

委　任　状

柏崎市長　様

令和　　年　　月　　日

代　理　人
（市役所に来られる方）

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　明・大・昭・平・令＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日生

私は上記の者を代理人に選任し、表記住民票の写し等の交付申請する権限を委任したのでお届けします。

依　頼　人

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞　明・大・昭・平・令＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日生

注意事項

① 手数料は１通　３００円　です。

② 代理人が請求される場合**「委任状」を本人に書いてもらってください。**その際**押印（認め印で可）も忘れずにもらってください**

③ その他ご不明な点はお問い合わせください。

お問い合わせ
柏崎市役所市民課市民窓口係
℡０２５７－２１－２２００

税関係証明書交付申請書

柏 崎 市 長 様　　令和　　年　　月　　日

◎窓口に来られた方の**本人確認書類**（マイナンバーカード・運転免許証等）**をご提示ください。**

どなたの証明が必要ですか ▶▶▶▶▶	↓申請日時点でお住まいの住所を記入してください。（法人の場合は所在地） **住　所**
※本人及び同一世帯の親族以外の方が申請される場合及び法人の場合は、委任状が必要です。（委任状欄をご利用ください。） ※複数人の証明書が必要な場合は、裏面にご記入ください。	ふりがな **氏　名** **（法人の場合：法人名・代表者名）**　印（法人のみ） **法人の場合、委任状欄も同様に記入してください。**　（TEL　　）
	生年月日　明治・大正・昭和・平成　年　月　日

↑法人の場合は、所在地・法人名・代表者名を記入し、代表者印（法務局届印）を押してください。（車両登録用営業証明の場合は押印不要）

窓口に来られた人（申請者）▶▶▶▶▶ （ご本人の場合は記入不要です。）	**住　所**　□ 同上
証明者との関係 □同一世帯の親族（続柄　　） □相続人　（続柄　　） □その他　（　　）委任状が必要	ふりがな **氏　名** （TEL　　） 生年月日　大正・昭和・平成　年　月　日

【 委　任　状 】　※委任者本人が署名・押印してください。

私は、上記申請者に証明書交付の申請事務を委任します。

委任者（依頼した人）▶▶　住　所

氏名・法人名　　印

※法人の場合は代表者印／個人の場合は認印可

所得等証明書

平成・令和（令和　年中　年度）

所得証明（所得のみ）	通
課税証明（税額のみ）	通
所得課税証明（所得・控除・税額）	通
営業証明（車両登録・その他）	通
その他（　　）	通

使用目的

□融資　□授業料免除
□年金申請　□出入国在留管理庁
□扶養申請　□ウェルカム奨学金
□利子補給　□医療費助成
□施設入所　□公営住宅申請
□児童手当　□保証人
□保育園入園　□所得の確認
□就学援助　□車の登録
□奨学金　□給付金
□肝炎　□その他（　　）

資産評価等証明書

令和　　年度分

固定資産証明（全筆全棟）	通	枚	円
土地評価証明	通	筆	円
家屋評価証明	通	棟	円
土地公課証明	通	筆	円
家屋公課証明	通	棟	円
償却資産証明	通	枚	円
住宅用家屋証明	通		円
その他（　　）	通		円

□土地全部　□家屋全部

※土地・家屋一部のみの場合は、裏面に所在地番等を記入

使用目的

□法務局（登記申請）　□資産確認
□税務署（申告）　□裁判所（競売・訴訟等）
□金融機関（融資等）　□その他（　　）

納税証明書

令和　　年度分

完納証明　未納がないことの証明	通
市・県民税	通
固定資産税	通
軽自動車税（標識番号）長岡	通
国民健康保険税	通
法人市民税	通
滞納処分なし証明	通

使用目的

□柏崎市役所　□柏崎市役所**以外**
□出入国在留管理庁　□納税確認
□その他（　　）

軽自動車税納税証明書（継続検査（車検）用）

標識番号　　通

長岡

発行件数	件	金　額	円	発行件数	件

本人確認	1枚書類（写真付き）	複数書類（組み合わせ）	
	□ マイナンバーカード □ 運転免許証 □ 在留カード □ 資格証・補助者証・社員証 □ その他（　　）	□ 健康保険資格確認書 □ 年金手帳・年金証書 □ 納税通知書 □ 学生証 □ 身分証明書	□ 各種カード □ その他 （　　） □ 聴聞 （　　）

合計金額	担当者
□300□600□900□1,200	印

【証 明 書 追 加 分】

※同一世帯の親族または相続人のいずれにも該当しない方が申請される場合、各人から委任状が必要になります。

どなたの証明が必要ですか ▶▶▶▶▶	**住　　所**　　□ 前と同じ
申請者との関係 □同一世帯の親族(続柄　　) □相続人(続柄　　) □その他(　　) 委任状が必要	ふりがな **氏　　名** (TEL　　) (生年月日　明治・大正・昭和・平成　　年　　月　　日)
どなたの証明が必要ですか ▶▶▶▶▶	**住　　所**　　□ 前と同じ
申請者との関係 □同一世帯の親族(続柄　　) □相続人(続柄　　) □その他(　　) 委任状が必要	ふりがな **氏　　名** (TEL　　) (生年月日　明治・大正・昭和・平成　　年　　月　　日)
どなたの証明が必要ですか ▶▶▶▶▶	**住　　所**　　□ 前と同じ
申請者との関係 □同一世帯の親族(続柄　　) □相続人(続柄　　) □その他(　　) 委任状が必要	ふりがな **氏　　名** (TEL　　) (生年月日　明治・大正・昭和・平成　　年　　月　　日)

【資 産 税 関 係】

※土地・家屋一部の場合は所在地番等を記入してください。

区　　分	町 名（大 字）	地　　番	家 屋 番 号
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			
土 地 ・ 家 屋			

注：家屋番号については登記されていない場合は『未登記』と記入してください。

所 得 及 び 納 税 状 況 調 査 同 意 書

私たちは、柏崎市奨学金制度の申請に必要なため、貴職において所得及び市税の納税状況を調査することを、本書に記名・押印することにより同意いたします。

柏崎市長　様

令和　　年　　月　　日

奨学金を受けようとする方の同一生計全員の氏名等を記入してください。

保護者住所	柏崎市　（電話番号　　）		
① 氏 名	ふりがな ㊞ 生 年 月 日　平成　年　月　日	続柄	本人
② 氏 名	ふりがな ㊞ 生 年 月 日　大・昭・平・令　年　月　日	続柄	
③ 氏 名	ふりがな ㊞ 生 年 月 日　大・昭・平・令　年　月　日	続柄	
④ 氏 名	ふりがな ㊞ 生 年 月 日　大・昭・平・令　年　月　日	続柄	
⑤ 氏 名	ふりがな ㊞ 生 年 月 日　大・昭・平・令　年　月　日	続柄	
⑥ 氏 名	ふりがな ㊞ 生 年 月 日　大・昭・平・令　年　月　日	続柄	

税務担当処理欄（記入しないでください。）		
	未納なし	課税なし
	未納あり	課税権なし
	未納なし	課税なし
	未納あり	課税権なし
	未納なし	課税なし
	未納あり	課税権なし
	未納なし	課税なし
	未納あり	課税権なし
	未納なし	課税なし
	未納あり	課税権なし
	未納なし	課税なし
	未納あり	課税権なし
調査日		

市役所へ来た人	住　所	□ 同上 柏崎市	氏名	

※奨学金を受けようとする方と同一生計全員の氏名等を楷書ではっきりとお書きください。

※本調査表について、ご質問等がある場合は、教育委員会教育総務課へお問合せください。